新しい地方経済・生活環境創生交付金プロジェクト（第2世代交付金） 検証シート

プロジェクトの名称　和歌山の魅力資源を活用したインバウンド推進事業

[和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ：安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
基本目標Ⅱ：住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
関連のある数値目標：年間宿泊者数　993,429人泊（R5）→　1,124,000人泊（R9） 観光消費額　46,606,398千円（R5）→　53,294,000千円（R9）

1　事業概要

事業目的	地域特有の資源を活用したコンテンツの創出・誘客の促進により、市内全体の周遊につなげ国内外からの誘客を図るとともに、県内の中でも「観光地として選ばれるまち」を目指し、多世代交流、滞在時間延長と消費を促す仕組みを構築し、交流人口と市内消費の増加を目指す。		
実施年度	R7	事業費	133,380,887円 （うち交付金充当43,077,700円）
実施内容	①自然・歴史・文化等の磨き上げによる集客の促進 大阪・関西万博の開催に伴う関西圏の観光需要の拡大を見据え、誘客プロモーションを強化するとともに、日本遺産「葛城修験」をはじめとする本市の地域資源を活用した事業を展開し、誘客の促進を図った。 ②大阪・関西万博を契機としたインバウンド等の回復 大阪・関西万博を目的に来日する外国人観光客に対して本市の魅力をPRするとともに、高雄市での写真展の開催など諸外国との交流を促進し、本市の認知度向上を図った。 （R7主な実施事業） ①自然・歴史・文化等の磨き上げによる集客の促進 ・万博を契機とした観光誘客プロモーション強化事業 ・日本遺産「葛城修験」活用事業 ②大阪・関西万博を契機としたインバウンド等の回復 ・観光客おもてなし事業 ・諸外国への観光・物産PR		

2　KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	増加分（目標） 増加分（実績） 実績値			KPIの達成状況及び 達成できた理由・できなかった理由	
	R5	R6	R7		
観光入込客数 （単位：人） 基準値： 4,652,524	30,000	30,000	30,000	KPIの達成状況	達成
	649,605	−127,555	372,117	大阪・関西万博の開催に伴う本市への観光客の増加を見込み、国内の旅行検討層に向けた情報発信を強化し、本市の観光コンテンツの認知度の向上を図るとともに、本市の観光資源を活用した各種事業の実施により誘客に取り組んだため。	
	5,302,129	5,174,574	5,546,691		
外国人宿泊客数 （単位：人） 基準値： 2,292	1,743	1,743	1,743	KPIの達成状況	達成
	64,118	21,048	48,948	インバウンド需要の回復に加え、大阪・関西万博を契機とした関西圏への来訪者の増加を見据え、国外に向けた本市の物産品や観光情報の発信を強化したことにより、本市の認知度が向上し誘客につながったため。	
	74,110	95,158	144,106		
友ヶ島入島者数 （単位：人） 基準値： 43,488	3,680	3,680	3,000	KPIの達成状況	未達成
	1,039	−570	−2,497	受入体制の整備やロケツーリズムの促進に取り組んだものの、無人島という特性上、天候や船舶の運行状況に来訪が左右されるため。	
	44,527	43,957	41,460		

※基準値は計画提出時最新の数値

３ 事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	B	「友ヶ島入島者数」については、天候等の影響により目標値を下回ったものの、大阪・関西万博の開催を見据えたプロモーションを強化したこと等により、「観光入込客数」及び「外国人宿泊客数」については目標値を大幅に上回る結果となったことから、本事業は地方創生に相当程度効果があったと考える。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

４　行政評価委員会による評価

評価		意見（今後の方向性や改善策等）
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	B	【評価できる点】 ・KPIを概ね達成している。 ・大阪・関西万博のインパクトを利用できたことは評価する。 ・大阪・関西万博を契機とした本市のPRの実施により、誘客につなげた点及び国内外観光客の興味を分析し、イベント開催へつなげた点は評価できる。 【改善が必要と考えられる点】 ・今後のインバウンド政策は、とても重要であり、ポスト万博の取組次第で今後の観光政策が変わる。インバウンドに関する更なるデータ制作が必要である。 ・大阪・関西万博の効果と実施した事業の効果を混同しているのではないかと思われる事案が複数見受けられたため、事業の効果検証に当たっては適切に実施いただきたい。 ・大阪・関西万博というイレギュラーで数値が改善した部分が大いにあると思われるため、万博後の取り組みが大事である。 ・大阪・関西万博後の取組は、継続的な対策が必要である。台湾以外へのアプローチを検討いただきたい。 ・友ヶ島への来訪について、天候に左右されることから、引き続き、受入体制の整備等について検討いただきたい。 【その他意見】 ・委託事業の会計監査が十分に実施されているか不安がある。 ・魅力資源という数値化が困難なものについて、その価値をどのように評価し、今後の方向性を定めていくかが重要となる。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

新しい地方経済・生活環境創生交付金プロジェクト（第2世代交付金） 検証シート

プロジェクトの名称　地域の魅力を活かしたサスティナブルな移住定住促進プロジェクト

[和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ：安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
基本目標Ⅱ：住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
関連のある数値目標：まちなか居住人口の比率　9.1%（R5）→　9.3%（R9） 地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度　9.2%（R5）→　14.2%（R9）

1　事業概要

事業目的	市内の人口減少に歯止めをかけるため、移住支援体制の強化や、安心して就労でき、暮らすことのできる環境の整備、また、本市の「海」や「和歌山城」といった重要な地域資源を今後も活かしていくことで、人の流れを生み出し、誰もが住みやすく、住み続けたい、働きたいと思える持続可能な地域づくりの実現を目指す。		
実施年度	R7	事業費	53,773,775円 （うち交付金充当24,995,987円）
実施内容	①移住希望者とのマッチングの強化 移住相談会・移住フェアへの出展や情報発信、交流イベントの開催により本市への移住に対するイメージ及び認知度の向上を図り、本市への移住定住を促進した。 ②将来的な移住定住を見据えた働き手・担い手の確保と育成 企業説明会の実施により本市への就職を促進するとともに、本市の資源である「和歌山城」等の魅力を伝える事業の実施等により地元への愛着を醸成し、定住につなげた。 ③居心地の良いまちづくり 将来的な移住者数の増加につなげるため、グリーンスローモビリティ車両による実証運行を実施し、まちなかの移動ニーズの把握を行った。 （R7主な実施事業） ①移住希望者とのマッチングの強化 ・関係人口創出事業 ・今福北公園整備事業 ②将来的な移住定住を見据えた働き手・担い手の確保と育成 ・わかやま就職応援プロジェクト事業 ③居心地の良いまちづくり ・グリーンスローモビリティ実証運行		

2　KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	増加分（目標） 増加分（実績） 実績値			KPIの達成状況及び 達成できた理由・できなかった理由	
	R5	R6	R7		
移住者数 （単位：人） 基準値： 140	10	10	21	KPIの達成状況	達成
	30	−36	37	関係人口創出事業やシティプロモーションの実施により関心層や関係人口が拡大したことに加え、移住相談や移住支援事業を継続して実施したため。	
	170	134	171		
移住関連事業 活用者数 （単位：人） 基準値： 66	5	5	5	KPIの達成状況	達成
	82	−36	103	ホームページ（WakayamaCityLife）での周知や移住相談会等の実施により、移住関連事業の認知が広がり、現地案内やお試し居住といった体験型事業の利用者が前年度より増加したため。	
	148	112	215		
就職イベントの市外（県外）からの参加者数 （単位：件） 基準値： 0	150	30	20	KPIの達成状況	達成
	45	61	46	昨今の雇用情勢の改善や求職者優位の売り手市場の影響により、就職フェアへの参加ニーズが全体的に分散傾向となったため、前年度より減少したものの、高校生・大学生・外国人を含む幅広い求職者を対象に、就職イベントや合同企業説明会を実施し、市内企業とのマッチング機会を創出したため。	
	45	106	152		

※基準値は計画提出時最新の数値

3 事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	B	「移住者数」、「移住関連事業活用者数」については、シティプロモーション等の取組による関心層や関係人口が拡大したことに加え、移住関連事業の認知度が向上したことにより、本市への人の流れを創出し、目標値を達成することができた。一方で、「就職イベントの市外（県外）からの参加者数」については、昨今の雇用情勢等の影響により前年度と比べて減少したものの、事業の実施により企業とのマッチング機会を創出し、将来的な移住・定住につながる働き手・担い手の確保に寄与したことから、本事業は地方創生に相当程度効果があったと考える。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

4 行政評価委員会による評価

評価		意見（今後の方向性や改善策等）
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	B	【評価できる点】 ・設定したKPIを達成している。 ・様々な施策を丁寧に実施している点は評価できる。 ・移住希望者への対策を諸々計画し、取り組んでいる。 【改善が必要と考えられる点】 ・目標値（KPI）が低く設定されているため、KPIの設定に当たっては、事業の効果や進捗を適切に測定できる妥当な水準の目標値を検討いただきたい。また、プロジェクトの着地点を明確にするとともに、課題毎に具体的な目標を設定し、その達成状況を適切に評価いただきたい。 ・最終的な目標が設定されていない事業に意味はあるのか。各事業の目標設定に当たっては、本市の長期計画に掲げる目標を踏まえ、事業の方向性や目指す成果を明確にした上で、具体的な目標を設定いただきたい。 ・移住関連イベントの参加者数の確保に課題があるため、参加者数の増加に向けた効果的な取組について検討いただきたい。 【その他意見】 ・予算上の制約により、個々のイベントが小規模で十分な効果が得られない場合は、事業内容の取捨選択が必要である。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

新しい地方経済・生活環境創生交付金プロジェクト（第2世代交付金） 検証シート

プロジェクトの名称　スマートシティの推進による持続的な産業まちづくり

［和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略との関連］

基本目標Ⅰ：安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
関連のある数値目標：粗付加価値額　6,721億円（R4）→　7,064億円（R9）

1　事業概要

事業目的	・本市におけるスマートシティ実現に向けた取組を推進し、本市が住みたい・働きたいまちとして選ばれ、持続的に成長できるまちを目指す。 ・地域課題や行政課題の解決に繋がる市内DX等を推進するとともに、第一段階としてまずは稼げるまちづくりを形成する。		
実施年度	R7	事業費	35,564,868円 （うち交付金充当17,593,019円）
実施内容	①スマートシティの実現に向けた市内DXの推進 スマートシティ推進のための実証実験を実施した事業者やデジタルツールを導入する中小企業者に対し補助を行いスマートシティの実現に向けた市内のDXを推進した。 ②大阪・関西万博を見据えた新たな地場産品のセールス 展示会を実施する事業者への補助や市内事業者の海外展開の支援を行い販路開拓を推進した。 （R7主な実施事業） ①スマートシティの実現に向けた市内DXの推進 ・スマートシティ推進事業 ・市内事業者デジタル化推進事業 ②大阪・関西万博を見据えた新たな地場産品のセールス ・販路開拓支援事業 ・姉妹都市等へ向けた販路拡大支援事業		

2　KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	増加分（目標） 増加分（実績） 実績値			KPIの達成状況及び 達成できた理由・できなかった理由	
	R5	R6	R7		
製造品出荷額 （単位：百万円） 基準値： 1,357,133	100	150	200	KPIの達成状況	－
	229,278	72,269	-	令和7年度実績値については令和9年3月頃に国より公表予定	
	1,485,192	1,557,461	-		
設備投資等に取り組んだ結果、売上が向上した企業数 （単位：件） 基準値： 0	10	10	10	KPIの達成状況	達成
	2	7	11	設備投資への補助要件を見直し、対象事業者の範囲を拡大したことにより、補助金の申請が増加したため。	
	2	9	20		
本事業を通じデジタル化に取り組んだ企業数 （単位：件） 基準値： 0	6	9	9	KPIの達成状況	達成
	6	7	10	企業のデジタル化ニーズの高まりと補助制度の認知度向上により、補助金の申請が増加したため。	
	6	13	23		
新たに商談成立した企業数 （単位：件） 基準値： 0	2	2	2	KPIの達成状況	達成
	4	7	4	事業者からの相談はあったものの補助金の申請に至らないケースが多数あり、前年度に比べ商談が成立した企業数は減少したものの、新製品に関する広告への補助など、制度の活用が功を奏したため。	
	4	11	15		

※基準値は計画提出時最新の数値

3 事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	B	「製造品出荷額」については、現時点において未公表のため評価を行うことはできないが、「設備投資等に取り組んだ結果、売上が向上した企業数」、「本事業を通じデジタル化に取り組んだ企業数」及び「新たに商談成立した企業数」については、補助制度が有効に活用されたことにより、目標値を達成することができたものの、補助の申請に至らない事例が見受けられるなど、今後の取組には課題も残されていることから、本事業は地方創生に相当程度効果があったと考える。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

4 行政評価委員会による評価

評価		意見（今後の方向性や改善策等）
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	B	【評価できる点】 ・各種事業を丁寧に実施している。 ・国の事業との住み分けについて検討されている。 ・予算根拠と目標設定がきちんと整理できておりご説明いただけた点、スマートシティの実現に向けた市内DXの推進について、具体的な事業内容、補助金についての報告・説明がなされた点は評価できる。 【改善が必要と考えられる点】 ・全体的に本施策の着地点である「DXの推進を軸とした産業振興」について、その具体的な内容や方向性に関する説明が十分でない。 ・国の補助金がなくても、市単独予算で補助金の増額を検討いただきたい。 ・補助金の申請に至らないケースや、補助金を活用しても商談成立につながらないケースがあったことを踏まえ、当該補助制度の内容を精査し、商談成立件数の増加を図っていただきたい。 【その他意見】 ・課によって評価できる事業と効果が分かりにくい事業の差があり、全体の評価が困難であった。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

新しい地方経済・生活環境創生交付金プロジェクト（第2世代交付金） 検証シート

プロジェクトの名称　若者世代を中心としたまちづくりによる次世代人材育成プロジェクト

［和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略との関連］

基本目標Ⅱ：住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
関連のある数値目標：地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度　9.2%（R5）→　14.2%（R9）

1　事業概要

事業目的	若者世代が和歌山市で学び、和歌山市で働くことが叶い、夢や希望を持ちながら潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成するとともに、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業機会の創出を一体的に推進することで、急激な人口減少に歯止めをかけ、持続可能で未来に希望の持てる和歌山市の実現を目指す。		
実施年度	R7	事業費	60,689,042円 （うち交付金充当30,343,584円）
実施内容	①若者と地域をつなぐまちづくり体制の構築と活動の促進 ワークショップの開催等によりまちづくりに対する理解を深めるとともに、和歌山城周辺のオープンスペースを活用したイベントの開催等により、若者と地域をつなぐまちづくり体制の構築と活動の促進を図った。 ②空き家・空き店舗など地域資源を活用した担い手不足の解消 空き店舗等に試行的に出店を行うイベントの開催やまちづくり活動を行う団体への補助を行うことにより、空き家・空き店舗の活用を促進し、担い手不足の解消を図った。 （R7主な実施事業） ①若者と地域をつなぐまちづくり体制の構築と活動の促進 ・地域まちづくり支援事業 ・けやきスペシャルパレード開催事業 ②空き家・空き店舗など地域資源を活用した担い手不足の解消 ・まちなかイロドリ事業 ・和歌の浦グランドデザイン		

2　KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	増加分（目標） 増加分（実績） 実績値			KPIの達成状況及び 達成できた理由・できなかった理由	
	R6	R7	R8		
和歌山市の人口（国勢調査基準人口） （単位：人） 基準値： 349,044	−3,000	−2,900	−2,800	KPIの達成状況	未達成
	−3,650	−2,973		各事業の実施により若者と地域をつなぐ体制の構築・活動の推進や空き店舗等の活用による担い手不足の解消には一定の効果が見られたものの、人口動態に影響を与える要因は多岐にわたり、当該事業の効果だけでは人口の減少幅を目標値まで縮減するには至らなかったため。	
	342,323	339,350			
20代の転入超過数 （単位：人） 基準値： −388	30	35	40	KPIの達成状況	達成
	51	60		ワークショップやイベントの実施により若者と地域がつながる機会が増加したことや空き物件を活用したお試し出店により若者がチャレンジしやすい環境が形成されたことなどが、20代の転入超過の増加に寄与したため。	
	−302	−242			
事業で活用した空き物件での新規開業店舗数 （単位：件） 基準値： 20	2	2	2	KPIの達成状況	未達成
	1	1		空き物件を活用したお試し出店により、開業意欲の向上にはつながっているものの、新規出店に至らなかったため。	
	25	26			
新規市民公益活動登録数 （単位：人） 基準値： 700	700	700	700	KPIの達成状況	未達成
	1,573	−1,908		登録団体数は前年度と同水準（580団体）で推移したものの、新規登録団体において構成員数の減少傾向が見られたため。	
	2,389	481			

※基準値は計画提出時最新の数値

3 事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	C	「20代の転入超過数」については、目標値を達成することができたが、「和歌山市の人口（国勢調査基準人口）」、「事業で活用した空き物件での新規開業店舗数」及び「新規市民公益活動登録数」については目標値を達成することができなかった。しかしながら、若者と地域をつなげる機会の創出や空き物件の活用促進などの取組により、将来の人口定着や移住につながる基盤づくりが前進したと考えられることから、本事業は地方創生に効果があったと考える。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

4 行政評価委員会による評価

評価		意見（今後の方向性や改善策等）
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	C	【評価できる点】 ・様々な事業を実施している点。また、市民を巻き込んでいる点は評価できる。 ・イメージ的な効果があったと思われる事業が多い。 【改善が必要と考えられる点】 ・全体的な効果、それぞれの事業の位置づけが甘い。長期的な目標に基づく短期目標であるか精査いただきたい。 ・各種事業の実施に当たっては、前年度の実施状況や効果を検証し、その結果を翌年度の事業実施に反映されたい。 ・イベントの開催等、各種事業の実施に関するPR・若者世代への周知方法について検討いただきたい。 ・けやき大通りのイルミネーション（150万球・日本一）の更なるPRと経済効果の精査をお願いしたい。 ・ぶらくり丁、美園商店街の更なる活性化とそこからのまちおこしをお願いしたい。 【その他意見】 ・KPIが未達成の状況が継続することは望ましくないものの、内容的に即効性のあるものではないと思われるため、将来性に期待したい。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

新しい地方経済・生活環境創生交付金プロジェクト（第2世代交付金） 検証シート

プロジェクトの名称　大阪・関西万博を契機としたわかやまし観光拡大プロジェクト

［和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略との関連］

基本目標Ⅰ：安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
関連のある数値目標：年間宿泊者数　993,429人泊（R5）→　1,124,000人泊（R9） 観光消費額　46,606,398千円（R5）→　53,294,000千円（R9）

1　事業概要

事業目的	関西国際空港からのアクセスの良さ等の地理的利点を生かし、外国人が旅ナカだけでなく旅マエから本市の見どころを認識できるような情報発信や、外国人観光客のスムーズな受け入れのための体制づくり等を通して、大阪・関西万博を契機とした外国人観光客の増加に努めるとともに、外国人観光客の周遊を促進し、滞在時間・消費額の増加を図る。		
実施年度	R7	事業費	116,332,503円 （うち交付金充当53,216,251円）
実施内容	①インバウンド獲得に向けたプロモーション メディアを活用した情報発信や多言語対応のパンフレットの制作及び配布等の実施により誘客の促進を図った。 ②核となるコンテンツの磨き上げと回遊性向上に向けたしくみづくり 和歌山城や和歌山駅をはじめとした本市の核となるコンテンツの魅力を磨き上げることにより、回遊性向上を図り本市での滞在時間延長を促進した。 （R7主な実施事業） ①インバウンド獲得に向けたプロモーション ・メディアを活用したインバウンド向けプロモーション事業 ・多言語版観光パンフレットの制作・配布 ②核となるコンテンツの磨き上げと回遊性向上に向けたしくみづくり ・和歌山城公園動物園を活用した体験コンテンツの磨き上げ ・和歌山駅前イルミネーション		

2　KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	増加分（目標） 増加分（実績） 実績値			KPIの達成状況及び 達成できた理由・できなかった理由	
	R6	R7	R8		
和歌山市における観光消費額 （単位：千円） 基準値： 41,419,276	423,123	423,123	423,123	KPIの達成状況	達成
	−108,646	3,239,633		インバウンド需要の回復や物価上昇の影響といった社会的背景に加え、大阪・関西万博の開催を契機としたSNS等のメディアを活用した積極的な情報発信や地域資源を活用した事業の実施により本市への誘客が促進され、宿泊客数や外国人観光客数が増加したため。	
	46,497,752	49,737,385			
外国人宿泊客数 （単位：人） 基準値： 9,992	1,743	1,743	1,743	KPIの達成状況	達成
	21,048	48,948		大阪・関西万博の開催に伴う訪日観光客の増加を見据え、関西国際空港におけるPR動画の放映やSNSを活用した多言語での情報発信などプロモーションを強化したことにより、本市の認知度が向上し、広域観光ルートに本市が組み込まれる機会が増加したため。	
	95,158	144,106			
多言語対応ウェブサイト閲覧数 （単位：PV） 基準値： 72,000	12,000	12,000	12,000	KPIの達成状況	達成
	31,449	60,108		大阪・関西万博の開催に伴う関西圏への観光需要の高まりを踏まえ、多言語版ウェブサイトの掲載内容の充実を図るとともにインバウンド向け情報発信の強化に取り組んだため。	
	107,488	167,596			
和歌山城天守閣入場者数 （単位：人） 基準値： 176,897	27,103	10,000	10,000	KPIの達成状況	達成
	18,733	34,213		大阪・関西万博を契機とした情報発信の強化により広域観光ルートに本市が組み込まれる機会が増加したことに加え、和歌山城内での各種イベントの積極的な開催等により誘客に取り組んだため。	
	232,874	267,087			

※基準値は計画提出時最新の数値

3 事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	B	インバウンド需要の回復や大阪・関西万博の開催に伴う観光需要の増加といった社会的背景に加え、本市としてSNSを活用した多言語での情報発信等プロモーションの強化に取り組んだ結果、全てのKPIで目標値を達成することができたことから、本事業は地方創生に相当程度効果があったと考える。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

4 行政評価委員会による評価

評価		意見（今後の方向性や改善策等）
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	B	【評価できる点】 ・多言語での情報発信等、積極的な発信をされている。 ・デジタル化の大切さを理解されている。 ・KPIを達成している。 【改善が必要と考えられる点】 ・観光情報が、SNSや検索エンジンに加え、生成AIによる検索・回答においても発見・参照されやすくなるよう、情報発信の方法等について工夫・改善に取り組んでいただきたい。 ・紙媒体のパンフレットからデジタルパンフレットへの移行を進めるべきである。また、移行に際しては、SNSや検索エンジンに加え、生成AIによる検索・回答においても情報が発見・参照されやすくなるよう、検索性や情報発信力を高める工夫を取り入れていただきたい。 ・大阪・関西万博以降のインバウンド政策が今後重要となる。そのため、SNSでの発信の強化を図っていただきたい。 【その他意見】 ・「大阪・関西万博を契機とした」プロジェクトなので、一定の成果をおさめたと思われるので、経験として今後につなげていただきたい。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型） 検証シート

事業名　粗大ごみ戸別収集申請受付オンライン化事業

1 事業概要

事業目的	電話受付のみで使用していた粗大ごみ戸別収集申請受付システムを市民がパソコンやスマートフォンで24時間粗大ごみ収集の申し込みができるようオンライン化し、「電話がつながりにくい」「電話受付の時間は仕事等で手続きできない」といった現況を改善し、市民の利便性向上を図る。		
実施年度	R7	事業費	4,622,000円 （うち交付金充当2,311,000円）
実施内容	粗大ごみ戸別収集申請における利便性の向上を図るため、既存のシステムを改良するとともに、新たに専用ホームページを開設し、追加してWeb受付を開始しました。 本改修にあたっては、これまで電話受付で蓄積されたデータを有効活用することで、市民が簡単な入力操作で申請を完了できるよう利便性を高めました。排出場所についても、これまでの収集実績に基づき指定を行う方式を採用し、収集業者や周辺住民とのトラブルを未然に防止する仕組みを整えています。 今回の改修により、従来の電話受付（平日8時30分～16時）に加え、パソコンやスマートフォンから24時間いつでも申請可能な環境が実現しました。また、申請完了時や収集直前（3日前・前日）のリマインドメール配信により、ごみの出し忘れを防止するフォロー体制を確立しました。さらに、メールを通じたアンケート調査から利用者の満足度や意見を収集・分析し、今後のサービス改善に繋げる継続的な運用体制を構築しました。		

2 KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	目標値（上段） 実績値（下段）			達成状況
	R7	R8	R9	
全収集申込に占めるインターネット受付の利用率（%）	10	30	50	
	12			達成
粗大ごみ受付システムの満足度（%）	60	80	100	
	81			達成
電話受付の接続完了率（%）	40	50	70	
	35			未達成
オンライン申請の満足度（%）	92	93	94	
	90			未達成

3 事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は事業目的達成に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	B	粗大ごみ受付システムの満足度については、「24時間いつでも申込出来るので助かる」など、多くの方に高い評価をいただいている。 今後も、インターネット受付の利用を促進し、利用率を向上させることで、電話受付の混雑緩和及び接続完了率の向上を図る。
B:本事業は事業目的達成に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は事業目的達成に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は事業目的達成に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

4　行政評価委員会による評価

評価		意見（今後の方向性や改善策等）
A:事業目的達成に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	B	【評価できる点】 ・新しい取り組みであり期待できる。 ・受付システムの満足度が81％と高い。 ・市民生活の利便性向上につながる。 ・リマインドメールなど利便性の高い仕組みを導入している。 ・KPIを達成、または達成に近い水準である。 【改善が必要と考えられる点】 ・広報を強化し、認知度向上、利用促進につなげていただきたい。 ・受付システムの満足度の残りの約20％の内容を分析し、今後のサービス改善につなげていただきたい。 ・初回からWEB受付が利用できるように工夫（マップ上に近隣で収集の実績がある場所を表示する等）をしていただきたい。
B:事業目的達成に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：事業目的達成に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:事業目的達成に効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型） 検証シート

事業名　保護者連絡ツールの導入

1 事業概要

事業目的	和歌山市立小・中・義務教育学校・幼稚園・高校へ保護者連絡ツールを導入・活用することで、学校園・家庭・地域の連携不足を解消し、きめ細やかな指導につなげ教育力向上を図るとともに、教職員及び保護者双方の負担低減に繋げることを目的とする。		
実施年度	R7	事業費	317,900円 （うち交付金充当158,950円）
実施内容	和歌山市立小・中・義務教育学校・幼稚園・高校の全教職員および全保護者を対象に導入、保護者にとって利用障壁が低く、普及率の高い「LINEアプリ」をプラットフォームとして採用した。これにより、専用端末や新たなアプリのインストール等の負担を最小化し、既存の生活動線の中で利用可能な環境を構築。 従来の電話連絡による教職員の朝の対応業務を、LINEを通じたデジタル申請に切り替えることで、事務負担の軽減と連絡内容の正確な蓄積を実現。加えて、各学校園および教育委員会からのお知らせを、保護者へ一斉配信する体制を整え、配布物の紛失防止やリアルタイムでの確実な情報共有を図る。 連絡業務をデジタルツールに集約することで、教職員がより「児童生徒との対話」や「きめ細やかな指導」に注力できる時間を創出する体制を整えた。		

2 KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	目標値（上段） 実績値（下段）			達成状況
	R7	R8	R9	
保護者連絡ツール（アプリ）のダウンロード割合（%）	85	90	95	
	95			達成
保護者連絡ツール（アプリ）の満足度（%）	70	80	90	
	96			達成

3 事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は事業目的達成に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	A	利用率は、目標値を大幅に超え、その非常に高い利用率の中、利用者からのアンケート調査でも満足度の割合が96%と、こちらも目標値を上回る満足度であった。 そのため、当初の目標は全体的に達成できたと考える。 しかしながら、機能の追加等の要望の声はあがっていることから、引き続きより良いシステム提供に努めていく。
B:本事業は事業目的達成に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は事業目的達成に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は事業目的達成に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

４　行政評価委員会による評価

評価		意見（今後の方向性や改善策等）
A:事業目的達成に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	A	【評価できる点】 ・KPIを達成している。 ・少ない予算で大きな効果を上げている。 ・保護者満足度が96％と高い。 【改善が必要と考えられる点】 ・教職員側の負担を把握し、負担が大きいのであれば、運用方法等の工夫が必要である。 ・セキュリティ対策の継続及びその強化に、引き続き取り組んでいただきたい。 【その他意見】 ・定期的にアクセスログを確認することで、教職員の負担把握をしていただきたい。 ・現状も必要最低限だが、それ以上の個人情報を持たないようにしていただきたい。
B:事業目的達成に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：事業目的達成に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:事業目的達成に効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型） 検証シート

事業名　避難行動要支援者システム整備事業

1 事業概要

事業目的	災害に対する認識不足や地域コミュニティの希薄化により、避難行動要支援者と避難支援等関係者のマッチングやマッチング後のコミュニケーション不足により災害時の安全な避難誘導に課題がある。 避難行動要支援者システムを整備することで、個別避難計画作成状況名簿や緊急連絡カードの提供が可能となり、支援者の確保に役立てるとともに、緊急連絡カードを活用した地域の防災訓練等で顔の見える関係性を構築することで、災害時における避難の実効性の確保を図る。		
実施年度	R7	事業費	14,993,110円 （うち交付金充当7,496,555円）
実施内容	・令和3年5月に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別避難計画作成が市町村の努力義務となった。 ・9，518人（令和7年1月1日当時）の避難行動要支援者の内、自主防災会等避難支援等関係者への名簿情報提供同意者は5，340人であり、名簿情報提供同意者の内、南海トラフ巨大地震による津波の浸水や土砂災害警戒区域等災害リスクに居住している避難行動要支援者概ね2，500人に対して、優先して個別避難計画の作成に取組む。 ・避難行動要支援者システムの導入により、以下の①～④のサービスを実施する。 ①個別避難計画の作成状況をシステムで一元管理する。 （計画作成完了：「済」、作成に同意しているが、支援者不足：「同」、計画作成に不同意：「不」、計画作成未実施：「未」） ②職員が避難行動要支援者宅を訪問時に、聴取した内容をシステムへ情報として入力し、システムで一元管理する。 ③ ①を42地区ある自治会や担当民生委員ごとに個別避難計画作成状況名簿をリストとして出力し、情報提供を行う。 ④ ②で作成した個別避難計画について、高齢者等でも見やすくレイアウトした緊急連絡カードを出力し、避難行動要支援者及び避難支援等関係者に提供を行う。 ・平時では、避難行動要支援者及び避難支援等関係者の両方が作成状況を常に把握し、地域の防災訓練等により顔の見える関係性を構築し、災害時には避難の実効性の確保を図る。		

2 KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	目標値（上段） 実績値（下段）			達成状況
	R7	R8	R9	
システム導入による個別避難計画の作成数（件）	300	600	1,200	
	190			未達成
個別避難計画作成名簿の提供地区数（地区）	6	12	24	
	4			未達成
避難行動要支援と支援者との連携による満足度（%） （避難行動要支援者に対する支援者を確保できたかどうかの割合）	12	25	50	
	9.39			未達成
地域の防災訓練に参加した避難行動要支援者による満足度（%）	50	60	70	
	69			達成

3 事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は事業目的達成に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	C	個別避難計画の作成については、令和6年度から地区を決めて取り組みを始め、令和6年度に3地区・150人の避難行動要支援者を対象に作成した。 この令和6年度の実績を基準に、令和7年度は、3地区・150人（令和6年度からの累計件数6地区・300人）の個別避難計画の作成を目標としていた。 本市が優先して作成に取り組んでいる南海トラフ地震による津波等災害リスクのある地域に居住する対象者が多かったことやシステムの導入完了まで9か月の期間を要し、システムの稼働期間が3か月であったことから、令和7年度に新たに個別避難計画を作成できたのは、1地区に留まり、目標の件数及び地区数を達成できなかった。今後も、令和7年度に着手できなかった2地区を含め、防災部局と連携し、計画作成の取組みをより一層進めていく。 KPIの達成状況は芳しくなかったが、今回のシステム導入により、個別避難計画の作成状況を地区ごとで管理することが可能となり、作成が完了した地区の個別避難計画の情報について、自主防災会等の避難支援等関係者へ提供することで、個別避難計画作成名簿を活用した地域での取組み促進が期待できるため、本事業に効果があったと考えられる。
B:本事業は事業目的達成に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は事業目的達成に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は事業目的達成に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

4　行政評価委員会による評価

評価		意見（今後の方向性や改善策等）
A:事業目的達成に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	C	【評価できる点】 ・難易度の高い事業であるが、努力し丁寧に取り組んでいる。 ・他部署とも連携し、協力を得ながら事業を進めている。 【改善が必要と考えられる点】 ・事業の実施難易度が高いことを踏まえ、KPIの目標水準の見直しを行うことが望ましい。 ・情報の更新を都度し続ける必要がある。 ・システムは導入されているものの、アナログな作業が多く感じる。 ・システムへの情報の登録を速やかに行う必要がある。 ・対象者1人1人への対応が大変であり、状況の把握が重要。 【その他意見】 ・非常に成果の出しにくい事業であるため、自身の評価を上げてもよい。 ・必要性の高い事業であるため、引き続き事業推進に努めて欲しい。 ・同意者の個別避難計画の作成が進んだら、未同意者に対する更に丁寧な働きかけが必要。
B:事業目的達成に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：事業目的達成に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:事業目的達成に効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

新しい地方経済・生活環境創生交付金プロジェクト（第2世代交付金） 検証シート

プロジェクトの名称　和歌山市の未来をつなぐ持続可能な農業振興プロジェクト

[和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ：安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
関連のある数値目標：農業産出額　558千万円（R5）→　609千万円（R9）

1　事業概要

事業目的	農業の魅力発信や新規就農につながるような仕組みづくりを進めるとともに、農産物の6次産業化等を推進することにより担い手の維持・確保を図り、持続可能な農業の実現を目指す。		
実施年度	R7	事業費（円）	11,481,355円 （うち交付金充当5,740,677円）
実施内容	①担い手の育成とスマート農業の普及促進 担い手の掘り起こしにつなげるようSNS等で本市の農業の魅力を発信するとともに、農作業の省力化を図る設備を導入する事業者に対し補助を行いスマート農業の普及を推進した。 ②市農産品のブランド化・高付加価値化 本市の農産物の販売拠点である四季の郷公園において閑散期となる冬季の誘客を促すイベントを実施するとともに、地元農作物や事業過程で排出される廃棄物をもとに新商品の開発等に取り組む事業者に対し補助を行い、本市農産業品のブランド化・高付加価値化を推進した。 （R7主な実施事業） ①担い手の育成とスマート農業の普及促進 ・和歌山市公式ラインアカウントの運営強化 ・野菜花き産地強化事業 ②市農産品のブランド化・高付加価値化 ・和歌山市農林水産業みらい創生事業 ・閑散期にぎわい創出補助事業		

2　KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	基準値	増加分（目標） 増加分（実績）		
		R7	R8	R9
農業産出額（市町村別農業産出額）	558（千万円）	15 370	17	19
新規就農者数	18（人）	18 9	20	22
本事業を通じ農業の省力化・スマート化に係る設備を導入した件数	0（件）	3 8	4	5
本事業を通じた6次産業化の取組件数	0（件）	3 3	4	5

※基準値は計画提出時最新の数値

3　事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	C	「本事業を通じ農業の省力化・スマート化に係る設備を導入した件数」及び「本事業を通じた6次産業化の取組件数」については、目標値を達成することができた。一方、「新規就農者数」については、目標値を下回る結果となった。なお、「農業産出額（市町村別農業産出額）」については目標値を達成したものの、物価高騰の影響が一因と考えられ、本事業による効果の度合を即断しづらい状況である。 これらの状況を踏まえると、各種事業の実施により、新規就農者の確保に十分結び付けることはできなかったものの、本事業を通じてスマート農業の導入を支援するとともに、新商品の開発を促進したことにより、生産性及び農産物等の付加価値の向上に寄与することができた。このことから、本事業は地方創生に一定の効果があったものと考える。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

新しい地方経済・生活環境創生交付金プロジェクト（第2世代交付金） 検証シート

プロジェクトの名称　文化ツーリズムによる国内観光客推進プロジェクト

[和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ：安定した雇用を生み出す産業が元気なまち、基本目標Ⅱ：住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
関連のある数値目標：観光消費額　46,608,398千円（R5）→　53,249,000千円（R9） 関連のある数値目標：日頃から芸術・文化活動を行い、又は鑑賞する機会を持っている市民の割合　51.5（R5）→51.5（R9）

1　事業概要

事業目的	誘客に向けた文化資源・文化施設の活用の気運が高まる中、魅力ある文化の創造及び発展並びに地域の個性を生かした文化振興に市民及び民間等と協働しながら取り組み、魅力的な本市の文化資源・文化施設を未来へ引き継ぐことで更なる醸成を図るとともに、観光誘客による経済効果を生み出すことを目指す。		
実施年度	R7	事業費（円）	118,314,881円 （うち交付金充当59,158,436円）
実施内容	①文化的魅力を生かした、来訪者による経済活動を促す事業の実施 本市の魅力及び強みをPRする動画の制作やデジタルサイネージへの広告掲載等により本市への来訪を促すとともに、本市の主な文化施設である和歌山城においてドローンショーの実施やキャッシュレス決済の導入等を行い、来訪者による経済活動の促進を図った。 ②観光誘客に向けた若者の文化活動への参画の推進 知名度を活かした文化イベントを実施するとともに、SNS等を活用し本市の魅力やイベント情報の発信を行い、若者への文化活動への参画を推進した。 （R7主な実施事業） ①文化的魅力を生かした、来訪者による経済活動を促す事業の実施 ・夜間の和歌山城の更なる活用（ドローンショーの開催） ・シティプロモーションの強化 ②観光誘客に向けた若者の文化活動への参画の推進 ・将棋タイトル戦誘致事業 ・文化芸術教育充実事業		

2　KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	基準値	増加分（目標） 増加分（実績）		
		R7	R8	R9
観光消費額	46,606（百万円）	5,841 3,239	423	424
年間宿泊客数	993（千人泊）	102 82	15	14
和歌山城天守閣入場者数	214,141（人）	18,359 34,213	8,750	8,750
日頃から芸術・文化活動を行い、又は鑑賞する機会を持っている市民の割合	59（%）	0 2.8	0	0

※基準値は計画提出時最新の数値

3　事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	C	「和歌山城天守閣入場者数」及び「日頃から芸術・文化活動を行い、又は鑑賞する機会を持っている市民の割合」については、目標値を達成することができた。一方、「観光消費額」及び「年間宿泊客数」については、目標値を下回る結果となった。 これらの状況を踏まえると、各種事業の実施により、宿泊を伴う遠方からの来訪者の増加に十分結び付けることはできなかったものの、和歌山城をはじめとする本市の魅力的な文化資源や文化施設を活用した多様なイベント等を実施することにより、市民等が文化に触れる機会の創出や本市文化の担い手の育成に寄与することができた。このことから、本事業は地方創生に一定の効果があったものと考える。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

デジタル田園都市国家構想交付金プロジェクト　検証シート

プロジェクトの名称　有吉佐和子邸復元整備計画

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅱ：住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
関連のある数値目標：日頃から芸術・文化活動を行い、又は鑑賞する機会を持っている市民の割合 49.3%（R1）→50%（R6） 観光客入込客数　669万人／年（H30）→715万人／年（R6）

1　事業概要

事業目的	まちなかの文化と観光施設を核として、和歌山市に愛着を持った市民や観光客が当該施設や近隣施設、商店街等でのイベント等を通じて、文化活動や交流を行い、当該施設を中心に回遊することにより、市民や観光客のまちなかでの滞在時間を延ばし、近隣の商店街等での域内の消費が活性化するまちなかを目指す。		
実施年度	R3	事業費（千円）	117,929,986円 （うち交付金充当55,844,658円）
実施内容	当該エリアに文化と観光の両面で核となる、本市出身で著名な作家である有吉佐和子氏の邸宅を復元する。有吉佐和子氏の文学を中心に置きながら、本市の近代文学や演劇、有吉佐和子氏が好んだ茶道など幅広い分野を横断的に扱い、市民や観光客の文学やまち歩きの拠点とする。		

2　KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	基準値	目標値（上段） 実績値（下段）				
		R3	R4	R5	R6	R7
①有吉佐和子邸入館者数（単位：人）	0	0	2,500	3,000	3,200	3,400
		0	27,558	24,553	27,907	37,676
②有吉佐和子邸イベント来場者数（単位：人）	0	0	100	120	140	160
		0	1,541	1,243	1,286	1,291
③まちなか流動人口（RESAS休日月別平均）（単位：人）	34,850	34,950	35,150	35,450	35,750	36,050
		38,191	38,308	38,641	－	－

※基準値は計画提出時最新の数値

※③まちなか流動人口（R7実績値）はRESASのリニューアルに伴い非公表となったため、集計不可

3　事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	A	「有吉佐和子邸イベント来場者数」については、目標値を達成した一方、開館当初と比較して来場者数が減少していることから、継続的な誘客を図るため、幅広い層を対象としたイベントの企画・実施等、施設の利用促進に向けた取組を継続する必要がある。「有吉佐和子邸入館者数」については、広報の強化、周辺施設と連携したイベント等により、目標値を大幅に上回る結果となり、施設への誘客を促進する一定の効果が得られた。 また、アンケート結果から、市外・県外からの入館者に加え、幅広い年代層の入館者も見られたことから、当該施設が多様な層のまちなかへの誘客につながるとともに、当該施設を核とした交流の創出にも一定の効果があったものと考えられる。 これらを踏まえ、今後は、広報の更なる強化や多様なニーズに対応したイベントの企画・実施に加え、周辺施設等との連携を一層強化することで、施設を訪れた市民や観光客の周辺施設等への回遊を促進し、まちなかでの交流機会の創出や滞在時間の延長を図ることで、施設を核としたまちなかの賑わいの創出につなげていく。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		

デジタル田園都市国家構想交付金プロジェクト　検証シート

プロジェクトの名称　城前広場食べ歩き施設整備計画

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ：安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
関連のある数値目標：創業件数140件／年(H30)→140件／年（R6）

1　事業概要

事業目的	本市のシンボルである和歌山城、本市の玄関口である南海和歌山市駅に整備された、再開発事業により移転した新市民図書館と飲食店やスーパーが入る複合施設「キーノ和歌山」、和歌山城前に整備される「和歌山城ホール」や城前広場を訪れた観光客が、拠点間を歩いて回遊することで、和歌山市駅から和歌山城を中心としたまちなかエリアでの滞在時間を延ばし、エリア全体の消費活性化を目指す。		
実施年度	R3	事業費（千円）	25,080,335円 （うち交付金充当11,286,476円）
実施内容	本市のシンボルである和歌山城前で行う、人々が集い憩う交流空間の創出のための城前広場整備に合わせて観光客が食べ歩きを楽しめる施設を3棟整備し、和歌山城や近隣の商店街、キーノ和歌山などの施設を回遊する観光客の拠点とする。		

2　KPI（重要業績評価指標）目標及び実績

KPI	基準値	目標値（上段） 実績値（下段）				
		R3	R4	R5	R6	R7
①施設売上（単位：千円）	0	0	27,000	28,350	29,768	31,256
		8,357	10,671	9,489	7,899	9,818
②施設利用者数（単位：人）	0	0	54,000	56,700	59,535	62,511
		10,455	12,945	11,908	10,297	10,888
③まちなか流動人口（RESAS休日月別平均）（単位：人）	34,850	34,950	35,150	35,450	35,750	36,050
		38,191	38,308	38,641	－	－

※基準値は計画提出時最新の数値

※③まちなか流動人口（R7実績値）はRESASのリニューアルに伴い非公表となったため、集計不可

3　事業効果

		本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった （KPI実績が目標値を上回ったなどの場合）	C	「施設売上額」、「施設利用者数」ともに目標未達となったほか、本事業によるまちなかエリアの回遊性向上や消費額増加についても、現時点では定量的な効果を把握できていない。しかしながら、城前広場への店舗整備後、施設利用者数は延べ5.6万人となっており、城前広場でのイベント数も増加傾向にあることから、KPIの達成には至らなかったものの、まちなかを訪れる機会の創出という点では、一定の効果があったものと考える。 今後は、店舗運営の工夫や情報発信等の強化により施設利用者及び売上の増加を図るとともに、城前広場を活用したイベント等との相乗効果により、まちなかエリアの回遊性向上や消費活性化につなげていく。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった （KPI実績目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）		
C：本事業は地方創生に効果があった （KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった （KPI 実績が開始前よりも悪化した、もしくは取り組みとしても前進・改善したとは言い難いような場合）		
E:KPI達成状況に基づく評価が困難 （予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合）		